

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 公告掲載URL https://www.shindengen.co.jp/ir/ (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

【お知らせ】

- 株式に関する住所変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増のお問合せについて
【証券会社等に口座を開設されている株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
【証券会社等に口座を開設されていない株主様】
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。
下記フリーダイヤルにお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
0120-232-711（三菱UFJ信託銀行証券代行部）
0120-094-777（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部） } 通話料無料
インターネットアドレス <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 配当金の支払通知書について
租税特別措置法の2008年改正により、お支払する配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りしております。
【配当金を「配当金領収証」、または「口座振込」にてお受取りになられる株主様】
「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を同封しております。株主様が確定申告をする際の資料としてご利用いただけます。
【配当金を株式数比例配分方式にてお受取りになられる株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 配当金の口座振込のご指定について
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 未受領の配当金について
三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

新電元工業株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)
電話 03-3279-4431(代表)
<https://www.shindengen.co.jp/>



第103期報告書 2025年4月1日～2026年3月31日

Business Report 2026.3



新電元工業株式会社 HP



新電元工業株式会社 公式X



新電元工業陸上競技部 公式X

証券コード:6844

ShinDengen
New power. Your power.



平素より、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社第103期（2026年3月期）の報告書をお届けするにあたり、株主の皆様にご挨拶申し上げます。

◇当期の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、国内では雇用・所得環境の改善が進んだ一方で、世界経済においては米国の関税政策や中東情勢の不安定化が複合的に作用し、不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の売上高は、パワーデバイス事業およびパワーユニット事業が車載市場を中心に堅調に推移したことに加え、パワーシステム事業において通信インフラ市場向けが増加し、全セグメントが底堅く推移した結果、増収となりました。損益面では、増収効果や前期に実施したパワーデバイス事業の構造改革効果などが寄与し増益となりました。

◇今後の見通し

2027年3月期は、国内で緩やかな経済回復が期待される一方、世界経済は各国の保護主義政策や地政学リスクの高まりにくわえて、為替相場の影響も重なり、依然として不安定な状況が継続することを見込んでおります。

かかる状況下、第17次中期経営計画の2年目にあたる当期は、最終年度の目標達成および「長期ビジョン2030」の実現に向けた重要な局面であると認識しており、前期に着手した取組みをマトリクス組織のもとで最大限に機能させてまいります。具体的には、前期に新たにM&Aにて取得した京セラ（株）のパワーデバイス事業との統合によって当社グループのパワーデバイス事業の成長を加速させるとともに、重点市場であるインドにおける生産・販売体制の構築を推進いたします。また、将来の核となる製品に対するリソース集中投入や製品ポートフォリオの転換を促進することで「稼ぐ体質づくり」を一段と強化していきます。

これらを含む諸施策を確実に実行することにより、2027年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高121,200百万円、営業利益4,000百万円、経常利益3,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円を予想しております。また、2027年3月期の配当金は1株当たり100円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

新電元工業株式会社

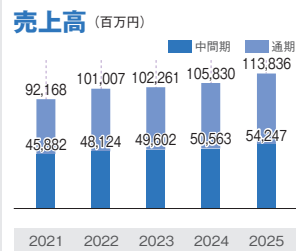
1 代表取締役社長 田中 信彦

◇ 当期のポイント

- POINT-1 全セグメントが底堅く推移し増収
- POINT-2 増収効果にくわえて前期に実施したパワーデバイス事業の構造改革効果などが寄与
- POINT-3 当期は為替差益を計上したことなどにより、為替差損を計上した前期から経常利益は好転
- POINT-4 投資有価証券売却などによる特別利益の計上により、パワーデバイス事業の構造改革費用を計上した前期から当期純利益は黒字転換

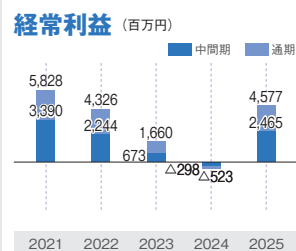
◇ 連結業績の推移

		第101期 (2023年度)	第102期 (2024年度)	第103期 (2025年度)
売上高	(百万円)	102,261	105,830	113,836
営業利益	(百万円)	1,278	128	3,848
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	1,660	△ 523	4,577
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	(百万円)	△ 712	△ 2,436	5,655
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	(円)	△ 69.08	△ 236.15	549.00
総資産	(百万円)	144,669	136,496	144,652
純資産	(百万円)	70,917	66,144	72,561
1株当たり純資産	(円)	6,876.60	6,411.20	7,127.17



売上高 **113,836**百万円 (前期比 7.6%増)

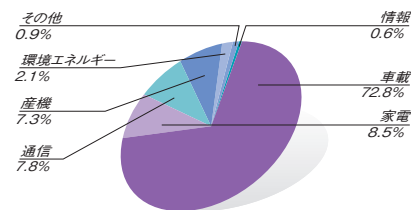
売上高は、パワーデバイス事業およびパワーユニット事業が車載市場を中心に堅調に推移したことに加え、パワーシステム事業において通信インフラ市場向けが増加し、全セグメントが底堅く推移した結果、113,836百万円（前期比7.6%増）となりました。



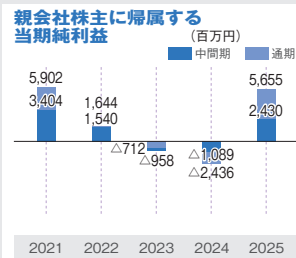
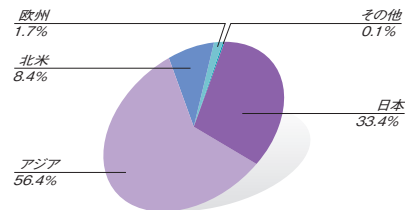
経常利益 **4,577**百万円 (前期は523百万円の損失)

経常利益は、為替差益を営業外収益に計上したことなどにより4,577百万円となりました。（前期は523百万円の損失）

市場別売上構成比率

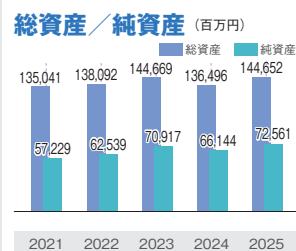


仕向地別売上比率



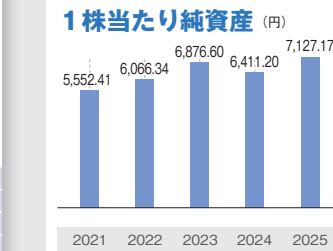
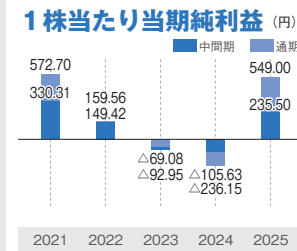
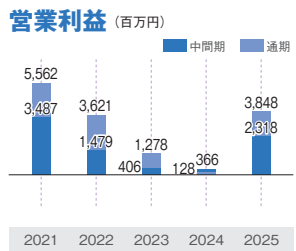
親会社株主に帰属する当期純利益 **5,655**百万円 (前期は2,436百万円の損失)

キャリアデザインサポートの実施に伴う特別損失を計上したものの、投資有価証券売却などによる特別利益の計上で5,655百万円となりました。（前期は2,436百万円の損失）



総資産 **144,652**百万円 前期末比 8,156百万円増
純資産 **72,561**百万円 前期末比 6,417百万円増

総資産は、主に現金及び預金が増加したことにより、前期末に比べ8,156百万円増の144,652百万円となりました。
純資産は、主に利益剰余金の増加により、前期末に比べ6,417百万円増の72,561百万円となりました。

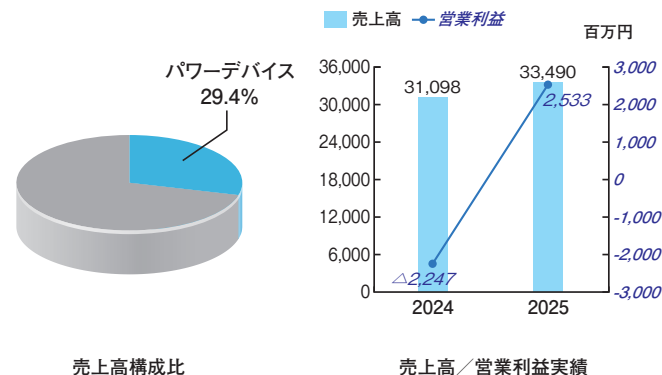


パワーデバイス事業

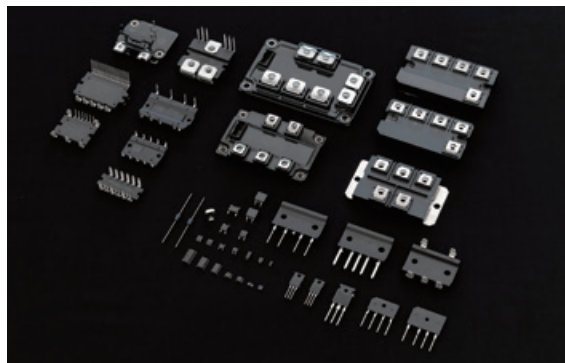
概況 (2025年度)

パワーデバイス事業の売上高は33,490百万円（前期比7.7%増）、営業利益は2,533百万円（前期は2,247百万円の損失）となりました。

売上高においては、主力である車載向け製品が好調を維持しました。また産業機器向け製品は主にM&Aにより取得した京セラ(株)のパワーデバイス製品の寄与にくわえ、第4四半期以降、AI関連投資の拡大を背景に電源製品や半導体製造装置、工作機械用途の需要が増加し、家電向け製品も堅調に推移したことから、全体で増収となりました。損益面では、増収効果とそれに伴う稼働益、構造改革効果などにより損失を計上した前期から黒字転換となりました。



主要製品



- 一般整流ダイオード
- ブリッジダイオード
- 高速整流ダイオード
- TVSダイオード
- サイリスタ
- サイダック®
- パワー-MOSFET
- パワーIC
- パワーモジュール

主な用途

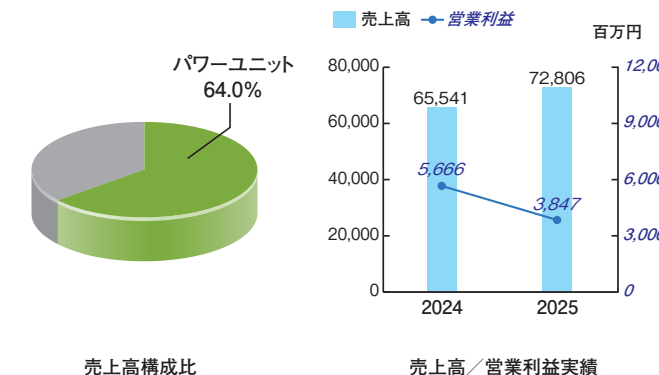
車載、産業機器
デジタル家電、白物家電
通信機器、OA機器など

パワーユニット事業

概況 (2025年度)

パワーユニット事業の売上高は72,806百万円（前期比7.6%増）、営業利益は3,847百万円（前期比22.7%減）となりました。

売上高においては、主力の二輪向け製品がインド・アセアン地域において堅調を持続したことにくわえ、四輪向けおよび汎用向け製品などの増加により増収となりました。損益面では増収効果があった一方で、アジア通貨安の影響、成長分野と位置付ける電動化関連製品へのリソース投下による費用増加などにより前期から減益となりました。



主要製品



- 二輪車製品
 - ・ ECU
 - ・ PCU
 - ・ レギュレータ／レクチファイア
 - ・ 点火装置
- 四輪車製品
 - ・ DC/DCコンバータ
 - ・ ECU
- 汎用製品
 - ・ 発電機用インバータ
- EV充電インフラ
 - ・ 急速・普通充電器

主な用途

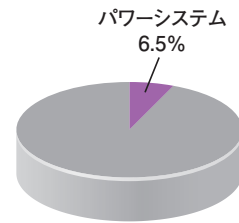
二輪車、四輪車、船外機
発電機

パワーシステム事業

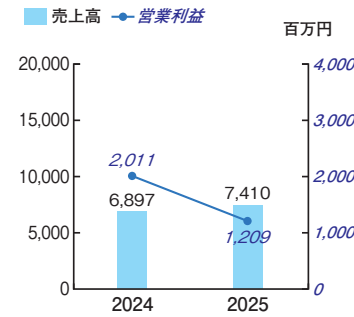
概況 (2025年度)

パワーシステム事業の売上高は7,410百万円（前期比7.4%増）、営業利益は1,209百万円（前期比39.9%減）となりました。

売上高においては、整流装置をはじめとした通信インフラ向け製品の需要増加により増収となりました。損益面では増収効果があった一方で、製品保証引当金の戻し入れによる一過性の利益を計上していた前期から減益となりました。



売上高構成比



売上高／営業利益実績

主要製品



- 通信局用整流装置
- 移動体通信基地局用整流装置
- 高電圧直流給電システム (HVDC)
- 通信局用インバータ
- 通信局用リチウム蓄電システム

主な用途

通信機器

◇ その他

その他の売上高は129百万円（前期比15.8%減）、営業損失は14百万円（前期は42百万円の利益）となりました。



代表取締役社長 田 中 信 吉

Q1 第17次中期経営計画（以下、中計）初年度（2026年3月期）の業績をどのように評価されていますか？

当期は、米国関税政策や中東情勢の緊迫化など不透明な事業環境のなか、全事業が増収を達成し、黒字転換を果たしました。中計初年度として最終年度の目標達成に向けた軌道に乗せることできたと評価しています。特にパワーデバイス事業の構造改革効果の発現やパワーユニット事業の二輪向け製品が堅調に推移したことが大きく寄与しました。パワーデバイス事業ではコロナ禍以降、中国経済低迷の影響を受け苦戦が続いていましたが、前期に断行した生産・物流・販売のレイアウト見直しを行った事業構

造改革の効果が発現し、収益性が改善しました。

主力であるパワーユニット事業の二輪向け製品は、インド・アセアン地域を中心に堅調に推移しました。特にインドにおいては、経済成長や減税措置により市況が好調だったことにくわえ、当社の主要顧客からの需要が堅調だったため、市場の伸びを上回る成長を実現しました。

また、中計にて掲げる主要な方針に基づく取組みにおいても大きな進展がありました。「成長分野へのリソース集中投下」においては、京セラ(株)のパワーデバイス事業を承継する「(株)秦野新電元」を新たに新電元グループに迎え入れました。当社パワーデバイス事業の製品ラインナップを拡大するとともに新たな技術・製品とのシナジーを生み出すことができる体制となりました。「ターゲット市場の開拓」においては、拡大を続けるインドの二輪市場に対応するため、現地の生産能力増強にむけて新電元インディア第2工場の建設を開始しました。計画通り順調に進捗しており、2027年4月の稼働開始を予定しています。

総括すれば、2026年3月期は業績を黒字転換させたことにくわえ、当社の持続的成長に向けた布石を打つことができ、中計達成にむけた確かな足がかりを築くことができました。

Q2

新たに取得した京セラ(株)パワーデバイス事業はどのような効果をもたらしますか？ 事業統合にあたって課題をどのように克服していきますか？

今回買収した京セラ(株)パワーデバイス事業（以下、取得事業）は、当社既存のパワーデバイス事業と極めて親和性が高く、互いの強みを補完し合える関係にあります。

製品面でのメリットは、ラインナップの大幅な拡充です。パワーモジュール製品において、当社は顧客の要件に応じたカスタム品に強みをもっており、取得事業は汎用パッケージ品を数多く取り揃えています。近年はサプライチェーンリスクの高まりを背景に、標準化された製品へのニーズも拡大しています。今回のM&Aにより、これまでの強みである高付加価値なカスタム品に加え、汎用パッケージ品もラインナップに取り込むことで、顧客の多様なニーズに応じて最適な提案が可能な体制を構築しました。営業面でも、これまで接点のなかったアプリケーションや顧客層との新たな繋がりが生まれたことで、当社既存の製品を組み合わせたクロスセル提案という新たなアプローチが可能となっています。シナジー創出に向けた足元の取組みとしては、当社パワーデバイス事業が持つチップ技術（前工程）の注

入を進めています。これまで取得事業では搭載チップを外部調達していた製品も一部あり、これらに当社の内製チップを活用していく考えです。これにより製品スペックの向上や生産工場の稼働増などの付加価値創出を図っていきます。その他にも両事業のシナジーにより新たな製品の開発や技術深化を実現していき、次期中計以降はこれらの本格的な業績寄与を見込んでいます。また、事業統合における目下の課題は、新たに取得した3拠点を含めた生産レイアウトの最適化です。これに対し、チップ技術（前工程）を担う「つくば事業所」の設備を既存拠点へ集約した上で、同事業所を閉鎖する計画です。同事業所が保有する8インチウエハーのチップ生産設備を活かすとともに事業全体のレイアウト適正化を進めることで、コスト低減と既存拠点の稼働率向上を図ってまいります。

なお、取得事業の連結化をふまえ、第17次中期経営計画の最終年度目標を売上高1,200億円から1,300億円に見直しました。取得した資産効率を最大化し、中計および長期ビジョン2030の達成につなげていきます。

Q3

最後に、株主・投資家への力強いメッセージをお願いします。

当社は1949年の設立以来、世の中の電気機器に欠かせない電源製品を軸とし、「パワーエレクトロニクス」という領域で、電気を効率よく変換・制御する技術を専門としてきたメーカーです。

当社の最大の強みは、製品の要となる「半導体」から、それを動かす「回路」、形にする「実装」まで、すべてを自社で完結できる一貫した開発・製造体制にあります。この独自のものづくりは国内外で極めて高く評価されています。例えば、アセアン地域を走る多くの二輪車に当社の製品が搭載されているほか、社会インフラである通信基地局などにも当社の電源機器が数多く採用されており、長年にわたり人々の生活の豊かさと社会の安定を陰で支え続けてきました。

現在、各国の保護主義政策や地政学リスクなど、当社を取り巻く経営環境は目まぐるしく変化し、先行き不透明な状況が続いています。

しかし、このような激動の時代だからこそ、私たちは自らの強みに立ち返り、目標にむけて着実に歩みを重ねていくことが重要だと考えます。



私は社長就任以来、「現場最重視」を基本方針に掲げてまいりました。一つひとつは小さくとも、現場から生まれる創意工夫や不断の改善こそが、当社の品質・コスト・供給能力を向上させ、企業として付加価値を高めます。現状に満足することなく、変化を恐れずに挑戦を続け、第17次中期経営計画および長期ビジョン2030の確実な達成へと突き進んでまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

◇新任社外取締役のご挨拶



長田 英人

この度、当社の社外取締役に新たに就任いたしました長田英人でございます。当社は「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」という企業ミッションのもと、パワーエレクトロニクスカンパニーとして、時代の求めるエネルギー効率の高度化による持続可能社会の実現に貢献してまいりました。

一方、カーボンニュートラルの加速やAI技術の革新的発展など当社を取り巻く市場環境は激変しており、その中で、社外取締役として経営に参画することは身の引き締まる思いです。

私はこれまで航空関係事業、半導体を中心とする電子関係事業を中心に様々な事業に携わり、また米国での海外駐在経験や経営者として事業拡大の経験を重ねてまいりました。その中で培った多角的視点から当社のコーポレートガバナンスの強化に努め、ESGやサステナビリティを踏まえた中長期的成長と企業価値の向上に寄与し、また株主の皆様をはじめとするステークホルダー

の皆様の視点を取締役会の議論に反映させ公正な意思決定を支えてまいります。

当社がますます信頼され期待される企業で有り続けるよう、私の職責を全うしてまいりたいと存じます。

◇執行役員に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、2026年4月の取締役会において、執行役員（取締役兼務を除く）を対象とした「譲渡制限付株式報酬制度」の導入を決議いたしました。

●導入の目的

取締役を対象としていた本制度を執行役員へも拡大することで、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としています。

●制度の概要

対象執行役員に対して支給する金銭報酬債権（年額60百万円以内）の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式（年40,000株以内）の発行又は処分を行います。

●譲渡制限について

株式の割当にあたっては、一定期間の譲渡や担保権設定等の処分を禁止する契約を締結し、期間中は証券会社の専用口座にて管理いたします。

◇子育て支援と働きやすい職場環境づくりの推進（くるみん認定取得）

当社は、厚生労働大臣より、子育て支援に積極的に取り組む企業として「くるみん認定」を取得いたしました。本認定は、育児休業の取得促進や仕事と育児の両立支援にくわえ、フレックス勤務や在宅勤務などの柔軟な働き方の推進、残業時間の適切な管理、有給休暇の取得促進といった幅広い取組みが評価されたものです。

近年、社会全体で男性の育児参加への関心が高まっており、当社も男性の育児休業取得について積極的に推奨しています。実際に育休を取得した男性社員からは、「子どもの成長を間近で見守れるかけがえのない時間になった」「妻の産後の回復を支えることができ、家族の安心につながった」といった声が多く寄せられています。また「育児の大変さを実感したことで、復職後はより効率的な働き方を意識するようになった」といった気づきもあり、生産性向上にもつながっています。

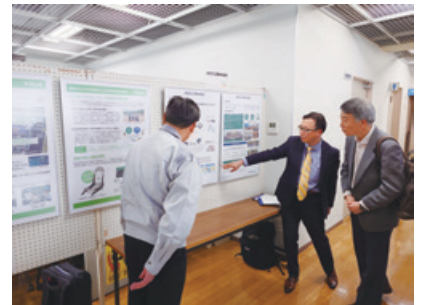
当社は、従業員とその家族の心身の健康が、企業の持続的な成長を支える重要な基盤であると考えています。今後も、ライフステージに応じた多様な働き方を支援する環境整備を進めるとともに、誰もが安心して働き続けられる職場づくりを通じて、働きがいの向上と自律的な能力発揮を後押ししてまいります。



◇地域とともに進める脱炭素への取組み

当社朝霞事業所は、2026年2月28日に埼玉県朝霞市が主催する「ゼロカーボンシティ宣言キックオフイベント」に参加しました。当日は、パネル展示や来場者への説明を通じて、地域の皆様に当社の事業内容や脱炭素に向けた取組みについて理解を深めていただく機会となりました。

当社は、環境配慮型製品の開発・製造にくわえ、「環境ビジョン2050」のもと、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指した活動を推進しています。こうした考えのもと、事業活動にとどまらず、朝霞市みどりの基金への寄付や地域の環境保全活動への協力など、地域社会との連携を重視した取組みを継続しております。本イベントを通じ、来場された地域住民の方々から感謝の言葉をいただくなど、地域に根差した企業としての取組みが評価されました。



◇新電元工業陸上競技部の活動 ～仕事と競技の両立でニューイヤー駅伝を目指す～

現在11名の選手が所属する陸上競技部は、ニューイヤー駅伝出場を目標に日々練習に励んでいます。特徴は、選手全員がフルタイムで勤務している点です。限られた練習時間の中でも工夫を重ね、それぞれが業務と競技の両立に真摯に努め、最大限のパフォーマンス発揮を目指しています。選手たちは自己ベスト更新を目指し、全国各地のレースに出場しております。お近くで大会が開催される際には、ぜひ温かいご声援をよろしくお願い申し上げます。

開催日(期間)	レース名	開催場所
7月4日(土)	ホクレンディスタンスチャレンジ 千歳大会	北海道千歳市
7月5日(日)	第74回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会	北海道千歳市
7月11日(土)	ホクレンディスタンスチャレンジ 北見大会	北海道北見市
7月12日(日)	第39回サフォークランド士別ハーフマラソン大会	北海道士別市
7月18日(土)	ホクレンディスタンスチャレンジ 士別大会	北海道士別市
8月30日(日)	2026 北海道マラソン	北海道札幌市
11月15日(日)	第67回 東日本実業団対抗駅伝競走大会	埼玉県熊谷市
11月22日(日)	第39回上尾シティハーフマラソン大会	埼玉県上尾市
12月6日(日)	福岡国際マラソン2026	福岡県福岡市
12月6日(日)	第57回防府読売マラソン	山口県防府市



◇プロゴルファー 伊藤愛華選手および埼玉栄高等学校ゴルフ部とのスポンサー契約締結

当社は、女子プロゴルファー伊藤愛華(いとうあいか)選手、埼玉栄高等学校ゴルフ部とスポンサー契約を締結しました。

当社は、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」という企業ミッションのもと、常に限界に挑む姿勢を大切にしています。

伊藤選手の研鑽を積み重ねる姿勢、埼玉栄高等学校ゴルフ部の向上心は、まさに当社が掲げる“極限への追求”と共通するものです。

今後も当社は、伊藤選手の競技活動および埼玉栄高等学校ゴルフ部の育成支援を通じて、企業ミッションの体現に取り組んでまいります。



伊藤愛華選手 プロフィール

生年月日	: 2007年9月26日
出身校	: 埼玉栄高等学校
所属	: 明治安田
2025年主な戦績	: JLPGA最終プロテスト トップ合格 JLPGA新人戦加賀電子カップ 2位 関東ジュニアゴルフ選手権 1位(アマチュア時) 関東女子ゴルフ選手権 3位(アマチュア時)

◇会社概要 (2026年3月31日現在)

商号 新電元工業株式会社
 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
 最寄りの連絡場所 埼玉県朝霞市幸町三丁目14番1号
 設立年月日 1949年8月16日
 資本金 17,823百万円
 従業員数 連結:5,091名 単体:1,043名
 主要事業所 朝霞事業所・大阪支店・名古屋支店

◇取締役および監査役 (2026年6月26日現在)

代表取締役社長 田中 信吉 取締役 北代 八重子
 取締役 受川 修 取締役 長田 英人
 取締役 佐々木 正博 常勤監査役 森田 俊英
 取締役 羽鳥 敏 監査役 二瓶 晴郷
 取締役 西山 佳宏 監査役 伊藤 章子
 (注1) 取締役西山佳宏、北代八重子および長田英人の各氏は、社外取締役であります。
 (注2) 監査役二瓶晴郷および伊藤章子の両氏は、社外監査役であります。

◇執行役員 (2026年6月26日現在)

専務執行役員 受川 修 執行役員 周 藤 龍
 常務執行役員 佐々木 正博 執行役員 松本 義明
 上席執行役員 羽鳥 敏 執行役員 渡辺 祐司
 上席執行役員 千葉 昌治 執行役員 宇田川 岳治
 執行役員 横井 義治 執行役員 石塚 毅
 執行役員 松尾 博文 執行役員 松原 功

◇グループ企業一覧 (2026年4月1日現在)

国内	株式会社秋田新電元	海外	Lumphun Shindengen Co., Ltd.
	株式会社東根新電元		Shindengen Philippines Corp.
	株式会社秦野新電元		高雄新電元電子股份有限公司
	株式会社岡部新電元		PT.Shindengen Indonesia
	新電元スリーイー株式会社		Shindengen India Pvt. Ltd.
	新電元熊本テクノリサーチ株式会社		Shindengen Vietnam Co., Ltd.
	新電元エンタープライズ株式会社		広州新電元電器有限公司
	新電元メカトロニクス株式会社		Shindengen (Thailand) Co., Ltd.
			新電元(上海)電子有限公司
			Shindengen America, Inc.
			新電元(香港)有限公司
			Shindengen Singapore PTE Ltd.
			Shindengen Europe GmbH

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

◇株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数 31,000,000株
 発行済株式総数 10,338,884株
 株主数 9,266名
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
本田技研工業株式会社	1,186千株	11.65%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,000	9.83
中央日本土地建物株式会社	502	4.94
朝日生命保険相互会社	405	3.98
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カस्टディ銀行	356	3.50
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	325	3.20
新電元工業協業会社持株会	310	3.05
新電元工業従業員持株会	213	2.10
損害保険ジャパン株式会社	200	1.96
株式会社埼玉りそな銀行	185	1.82

(注) 出資比率は自己株式(普通株式157,905株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

